

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
運営基金	15,951,488	321	0	15,951,809
退職給付引当資産	16,233,250	1,080,299	0	17,313,549
減価償却引当資産	512,420	10	0	512,430
小 計	32,697,158	1,080,630	0	33,777,788
合 計	42,697,158	1,080,630	0	43,777,788

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				—
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				—
運営基金	15,951,809	(15,951,809)	(0)	—
退職給付引当資産	17,313,549	(0)	(0)	(17,313,549)
減価償却引当資産	512,430	(0)	(512,430)	(0)
小 計	33,777,788	(15,951,809)	(512,430)	(17,313,549)
合 計	43,777,788	(25,951,809)	(512,430)	(17,313,549)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,617,920	1,266,440	351,480
合 計	1,617,920	1,266,440	351,480

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						—
富山市補助金（人件費）	富山市	0	38,743,939	38,743,939	0	—
富山市補助金（事務室使用料）	富山市	0	1,799,160	1,799,160	0	—
富山市補助金（給食費負担軽減事業）	富山市	0	128,388,264	128,388,264	0	—
合 計		0	168,931,363	168,931,363	0	